

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ライフドリンク カンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 2585 URL <https://www.ld-company.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 邦昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新 敬史 TEL 06-6453-3220  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,250	—	3,116	—	3,050	—	2,076	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年3月期 2,117百万円（－％） 2022年3月期 一百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	162.57	158.94	25.5	13.8	10.3
2022年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 12百万円 2022年3月期 一百万円

（注）1. 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。なお、2022年3月期の個別経営成績と比較した場合の2023年3月期連結経営成績の増減率は、売上高が+19.1%、営業利益が+38.4%、経常利益が+45.0%、親会社株主に帰属する当期純利益（当期純利益）が△10.5%となっております。

2. 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の自己資本当期純利益率及び純資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,165	8,157	36.8	628.84
2022年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2023年3月期 8,157百万円 2022年3月期 一百万円

（注）当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値は記載しておりません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,774	△5,003	1,659	4,326
2022年3月期	—	—	—	—

（注）当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	26.00	26.00	326	—	—
2023年3月期	—	—	—	28.00	28.00	363	17.2	4.5
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00		16.2	

（注）当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の純資産配当率（連結）は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,200	16.4	3,750	20.3	3,550	16.4	2,400	15.6	185.00

（参考）EBITDA 2024年3月期通期 4,750百万円（+11.7%）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	12,973,040株	2022年3月期	12,550,500株
2023年3月期	26株	2022年3月期	—株
2023年3月期	12,775,568株	2022年3月期	11,596,134株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,336	15.5	3,144	39.7	3,068	45.9	2,133	△8.0
2022年3月期	25,389	11.7	2,251	62.4	2,103	79.9	2,320	65.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	167.02	163.29
2022年3月期	200.11	192.40

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,341	8,142	38.2	627.67
2022年3月期	17,133	6,243	36.4	497.49

（参考）自己資本 2023年3月期 8,142百万円 2022年3月期 6,243百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（その他特記事項）

【調整後当期純利益の調整表及び調整後1株当たり情報等】

（単位：百万円）

	2022年3月期
税引前当期純利益	1,995
(調整額)	
＋上場関連費用	96
調整額小計	96
調整後税引前当期純利益	2,092
税金調整額	△639
調整後当期純利益	1,452
1株当たり調整後当期純利益	125円28銭
1株当たり配当金	26円00銭
1株当たり調整後当期純利益に対する配当性向	20.8%

- (注) 1. 調整後当期純利益＝税引前当期純利益＋上場関連費用※<sub>1</sub>－税金調整額※<sub>2</sub>
- ※<sub>1</sub>上場関連費用：新規上場手数料、有価証券目録見書印刷費、上場準備アドバイザー費用等、当社株式の上場に係る一時的費用
  - ※<sub>2</sub>税金調整額：税引前当期純利益＋上場関連費用に対して法定実効税率を乗じたもの
2. 1株当たり調整後当期純利益＝調整後当期純利益÷期中平均株式数
3. 調整後当期純利益及び1株当たり調整後当期純利益は、投資者が当社グループの業績を評価する上で有用と考えられる財務指標であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、段階的な経済活動の制限の緩和や個人消費の持ち直しなど、平常化に向けた動きがみられました。しかしながら、資源価格の高騰や為替相場の円安進行を背景として、食料品を含む商品やサービスの価格上昇が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内飲料業界におきましては、前年対比での消費の回復があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準には及ばず、また、原材料価格やエネルギー価格の上昇圧力もあり、厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は「高品質で価格競争力を持った商品」の供給を強みとして、自社飲料各工場設備更新・改良による生産量の拡大及び販売先の確保に努めてまいりました。また、ニッソービバレッジ株式会社の株式取得などのM&Aによる生産能力の獲得、栃木工場内の新倉庫稼働などの物流拠点の見直し、EC/D2C(※1)モデルへのチャレンジに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は売上高が30,250百万円(前年度比19.1%増)、営業利益が3,116百万円(前年度比38.4%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)が4,251百万円(前年度比32.3%増)、経常利益が3,050百万円(前年度比45.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,076百万円(前年度比10.5%減)となりました。

なお、当社グループはドリンク・リーフ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※1 D2C:「Direct to Consumer」の略。消費者に対して製品を直接販売するビジネスモデルのことを指します。

※2 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。そのため、対前期増減率は2022年3月期の個別経営成績と2023年3月期の連結経営成績との比較で記載しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,905百万円となりました。主な内訳は「現金及び預金」4,326百万円、「売掛金」4,192百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は11,260百万円となりました。主な内訳は、「機械装置及び運搬具」3,279百万円、「建物及び構築物」3,131百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,397百万円となりました。主な内訳は、「短期借入金」3,000百万円、「買掛金」1,592百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5,610百万円となりました。主な内訳は、「長期借入金」5,080百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は8,157百万円となりました。主な内訳は、「当期純利益」の計上に伴う「利益剰余金」5,791百万円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前年度比431百万円増の4,326百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,774百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益3,039百万円、減価償却費1,123百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,003百万円の支出となりました。これは、主に生産能力増強及び物流効率向上を目的とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出3,411百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社

株式の取得による支出1,537百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,659百万円の収入となりました。これは、主に長期借入による収入3,565百万円、長期借入金の返済による支出654百万円、短期借入金の純増減額(減少)500百万円、リース債務の返済による支出458百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「Max生産Max販売(自社飲料工場における1本当たりコストの極小化を目的としたフル生産化(=Max生産)及びMax生産に対応した販売先の確保(=Max販売)のこと)」の進化を経営方針として掲げ、自社飲料工場における設備更新・改良投資による生産能力の増強やM&Aによる生産能力の獲得など、様々な取り組みを進めてまいりました。今後も引き続き自社飲料における「Max生産Max販売」の進化・深化に向けて、自社飲料の工場設備更新・改良による生産能力増強や改善活動による稼働率向上に加えて、新工場建設による生産能力の増強、M&Aによる生産能力の獲得に取り組んでまいります。また、同時に物流拠点の見直しによる物流関連費用の削減といった生産性の向上や、EC/D2Cモデルへのチャレンジを進めてまいります。

これらの取り組みにより、2024年3月期につきましては売上高35,200百万円(前期比16.4%増)、営業利益3,750百万円(同20.3%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費)4,750百万円(同11.7%増)、経常利益3,550百万円(同16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円(同15.6%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展及び経営基盤強化に向けた内部留保の充実を最優先事項としつつ、株主還元策として安定配当を実施する方針であります。具体的には、1株当たり当期純利益に対する配当性向20%を目安として配当を目指していく方針であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案した結果、1株当たり28円の配当を実施することを予定しております。なお、当期の1株当たり当期純利益に対する配当性向※は17.2%であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間30円を予定しております。

※1株当たり当期純利益に対する配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり当期純利益で除することで算出しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ライフドリンク カンパニー)、子会社(ニッソービバレッジ株式会社) 1社及び関連会社1社(生駒名水株式会社)の3社で構成され、清涼飲料(ドリンク)及び茶葉(リーフ)の製造販売を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

事業区分	会社名	当社との関係	主な事業内容、製造品目等
ドリンク・リーフ	株式会社ライフドリンク カンパニー	当社	清涼飲料(ドリンク)及び茶葉(リーフ)の製造・仕入・販売 <主な製造品目> 水飲料(2L/500ml)、茶系飲料(2L/500ml)、炭酸飲料(1.5L/500ml)
	ニッソービバレッジ株式会社	子会社	清涼飲料(ドリンク)の製造・販売
	生駒名水株式会社	関連会社	清涼飲料(ドリンク)の製造・販売

当社グループは、清涼飲料(ドリンク)及び茶葉(リーフ)の製造・仕入・販売を行っており、特に当社の自社飲料(自社生産の飲料)ビジネスが当社グループの最も重要な事業となっております。

当社の自社飲料ビジネスの特徴としては、①少品種大量生産、②調達から販売までの内製化、③工場の全国展開が挙げられます。これらにより、安定した品質の確保、低価格での製品提供、供給量の確保及び天災等への供給柔軟性の確保を実現し、高品質・低価格・大量かつ安定した供給を求める様々な小売業態の主要各社と強固なパートナーシップを構築することができております。具体的には、総合スーパー、食品スーパー、ディスカウントストア、ドラッグストア及びホームセンターなどに対してプライベートブランド商品及び当社ブランド商品の両方で継続的な取引を実現しております。

また、競合各社との比較として、大手飲料メーカーに対しては「価格の優位性」を、地方・地場飲料メーカーに対しては「価格の優位性」及び「規模の優位性(供給力、全国各地の小売拠点への対応)」を有していると考えております。

### ① 少品種大量生産

当社は自社工場で生産する製品を水飲料(2L/500ml)、茶系飲料(緑茶・烏龍茶)(2L/500ml)、炭酸飲料(1.5L/500ml)に絞っております。この液種及び容量を絞った少品種大量生産により、各工場の生産ラインにおける生産品目の切替時間の極小化及び原材料・資材の共通化による仕入コスト抑制を実現しております。

### ② 調達から販売までの内製化

当社はレジンや茶葉といった原材料の調達から、ペットボトル成型や茶葉の焙煎といった中間工程、飲料製品の充填・包装といった製品化工程、販売までを内製化しております。この内製化により、トレーサビリティを担保するとともに提供する製品品質の安定性の確保及び外部委託した場合に各工程において発生するマージンの削除による製品原価の低減を実現しております。

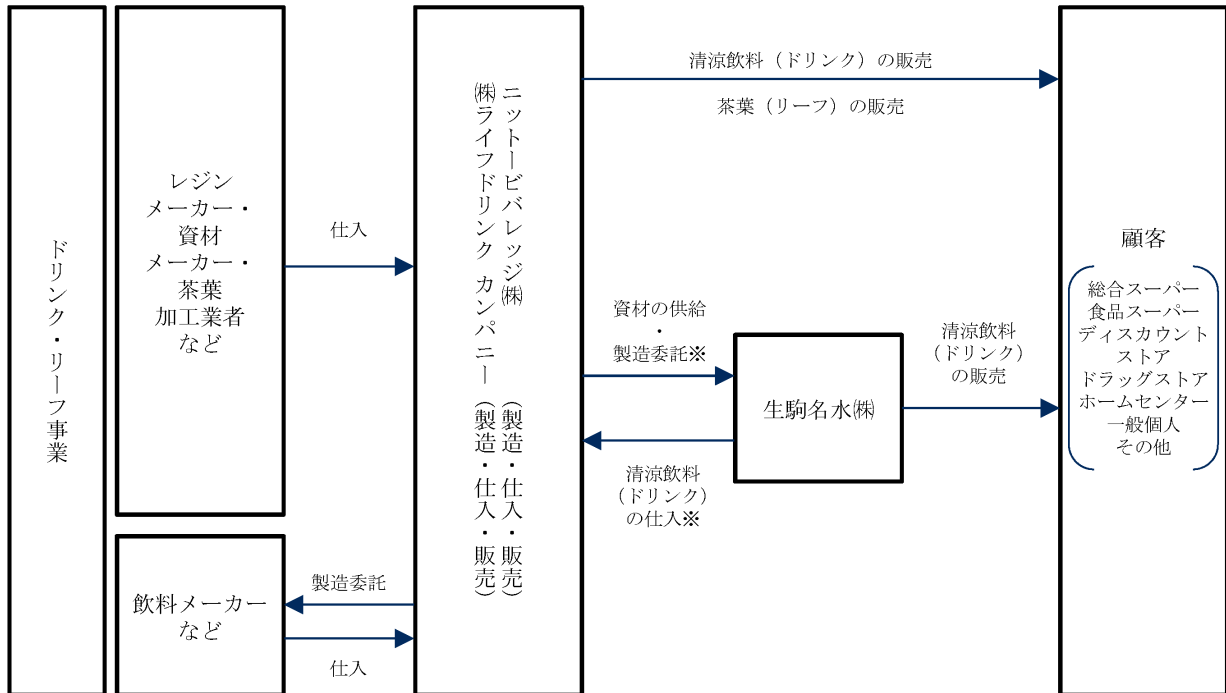


③ 工場の全国展開

当社グループは、岩手県から宮崎県まで、日本全国に飲料工場を展開しております。この工場の全国展開により、天災発生等による供給停止リスクの低減(供給の安定性確保)及び消費地への物流コストの低減を実現しております。

また、広域な地域で安定的に製品を供給できる体制により、全国展開する小売企業との取引を可能にしております。

[事業系統図]



※生駒名水株とニットービバレッジ株との取引はありません。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,326
受取手形		205
売掛金		4,192
商品及び製品		933
仕掛品		155
原材料及び貯蔵品		792
その他		330
貸倒引当金		△30
流動資産合計		10,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		3,131
機械装置及び運搬具（純額）		3,279
土地		1,529
リース資産（純額）		739
建設仮勘定		1,088
その他（純額）		123
有形固定資産合計		9,892
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		118
繰延税金資産		907
その他		205
投資その他の資産合計		1,231
固定資産合計		11,260
資産合計		22,165

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2023年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,592
短期借入金	3,000
1年内返済予定の長期借入金	964
未払金	1,249
未払法人税等	380
賞与引当金	72
役員賞与引当金	12
その他	1,125
流動負債合計	8,397
固定負債	
長期借入金	5,080
繰延税金負債	15
退職給付に係る負債	24
その他	490
固定負債合計	5,610
負債合計	14,007
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,071
資本剰余金	1,254
利益剰余金	5,791
自己株式	△0
株主資本合計	8,117
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	0
繰延ヘッジ損益	40
その他の包括利益累計額合計	40
純資産合計	8,157
負債純資産合計	22,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,250
売上原価	17,489
売上総利益	12,760
販売費及び一般管理費	9,644
営業利益	3,116
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
受取補償金	12
持分法による投資利益	12
その他	3
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	49
支払手数料	17
為替差損	15
その他	11
営業外費用合計	94
経常利益	3,050
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	0
事業譲渡益	13
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	3
事務所移転費用	23
特別損失合計	26
税金等調整前当期純利益	3,039
法人税、住民税及び事業税	487
法人税等調整額	475
法人税等合計	962
当期純利益	2,076
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,076

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,076
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0
繰延ヘッジ損益	40
その他の包括利益合計	40
包括利益	2,117
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,117
非支配株主に係る包括利益	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,045	1,228	4,041	—	6,315
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19	19			39
譲渡制限付株式報酬	5	5			11
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			2,076		2,076
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	1,750	△0	1,802
当期末残高	1,071	1,254	5,791	△0	8,117

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	—	0	6,315
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				39
譲渡制限付株式報酬				11
剰余金の配当				△326
親会社株主に帰属する当期純利益				2,076
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	40	40	40
当期変動額合計	0	40	40	1,842
当期末残高	0	40	40	8,157

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	3,039
減価償却費	1,123
減損損失	3
事務所移転費用	23
事業譲渡損益 (△は益)	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
引当金の増減額 (△は減少)	23
固定資産売却損益 (△は益)	△2
固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	261
仕入債務の増減額 (△は減少)	251
その他	242
小計	4,312
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△44
法人税等の支払額	△493
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,411
事業譲渡による収入	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,537
その他	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,003
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500
長期借入れによる収入	3,565
長期借入金の返済による支出	△654
リース債務の返済による支出	△458
配当金の支払額	△326
その他	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431
現金及び現金同等物の期首残高	3,894
現金及び現金同等物の期末残高	4,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはドリンク・リーフ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	628円84銭
1株当たり当期純利益	162円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158円94銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,157
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	12,973,014

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,076
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (百万円)	2,076
期中平均株式数 (株)	12,775,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数 (株)	291,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

## (資金の借入)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、同日付で借入に関する契約を締結しました。

## 借入の概要

形態	コミットメント型タームローン
用途	新工場の建設資金及び設備取得資金への充当
契約締結日	2023年4月25日
コミット期間開始日	トランシェA：2023年4月28日 トランシェB：2023年9月1日 トランシェC：2024年1月4日
契約総額	トランシェA：3,300百万円 トランシェB：3,900百万円 トランシェC：1,000百万円
コミット期間	トランシェA：2ヵ月 トランシェB：10ヵ月 トランシェC：1年
借入期間	2023年4月28日から2034年3月31日（コミットメント期間を含む）
借入金利	市場金利に連動した変動金利
返済方法	元金均等返済
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行他2行
担保の有無	不動産
財務制限条項	(1) 2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること (2) 2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと